

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年7月1日
【会社名】	西川ゴム工業株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 小 川 秀 樹
【本店の所在の場所】	広島市西区三篠町二丁目2番8号
【電話番号】	(082)237 - 9371(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート統括本部長 休 石 佳 司
【最寄りの連絡場所】	広島市西区三篠町二丁目2番8号
【電話番号】	(082)237 - 9371(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート統括本部長 休 石 佳 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2025年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金183円 総額3,534,408,381円

剰余金の配当が効力を生ずる日

2025年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

発行可能株式総数

2025年3月31日を基準日として、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割後の発行済株式総数は39,990,774株に増加しております。当該株式分割に伴う変更、かつ、機動的な資本政策が行えるようにするための準備の一環として、現行定款第6条に定める発行可能株式総数を48,343,000株から100,000,000株に変更するものであります。

監査等委員でない取締役の員数

経営の監督と業務執行を明確に分離し、経営の意思決定の迅速化を図るため、現行定款第19条に定める監査等委員でない取締役の員数を15名以内から8名以内に変更するものであります。

取締役会の招集権者・議長

当社の経営体制に合わせて機動的な取締役会の運営を図るため、現行定款第24条に定める取締役会の招集権者および議長について所要の変更を行うものであります。

その他

現行定款第38条について、誤記の修正のために変更を行うものであります。

第3号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

西川正洋、小川秀樹および出口幸三を監査等委員でない取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

久保勇人、大迫唯志、山本順一、藏田修および岩崎玲子を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額60百万円以内から年額80百万円以内に改定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	149,126	10,317	0	(注) 1	可決 93.53
第2号議案 定款一部変更の件	145,785	13,658	0	(注) 2	可決 91.43
第3号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件					
西川 正洋	145,200	14,243	0	(注) 3	可決 91.07
小川 秀樹	145,208	14,235	0		可決 91.07
出口 幸三	148,585	10,858	0		可決 93.19
第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件					
久保 勇人	148,536	10,907	0	(注) 3	可決 93.16
大迫 唯志	145,869	13,574	0		可決 91.49
山本 順一	147,667	11,776	0		可決 92.61
藏田 修	147,683	11,760	0		可決 92.62
岩崎 玲子	148,574	10,869	0		可決 93.18
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件	145,978	13,464	0	(注) 1	可決 91.56

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

該当事項はありません。